

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	企画財政部NPO・男女共同参画担当	直通電話	72-3246	事業コード	601010102	課内	1	作成日	平成15年8月13日	
	担当者		川村 祐子		担当課長		桑島 朋子		担当部長	野 昭夫

1 事業のアウトライン

1) 事業名	NPO推進事業	開始年度	H12	終了年度	未定								
		最近の事業内容見直し年度											
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>6010201</td> <td>市民参加システムの確立 / コミュニティ活動の推進</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	6010201	市民参加システムの確立 / コミュニティ活動の推進				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
6010201	市民参加システムの確立 / コミュニティ活動の推進												
3) 個別計画での位置付け	石狩市生涯学習基本構想(市民と市とのパートナーシップによるまちづくりの推進)												

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	NPO設立を支援するため。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	NPO活動に関心を持つ市民が、自主的に公益活動する組織を設立できるように。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	NPOに関する基礎知識を、次にあげる項目についての研修会を開催し、NPO活動の情報提供を行う。 NPOとは何か NPOへの支援 NPOとの協働 同日、札幌広域圏組合主催のNPO設立相談会(北海道NPOサポートセンターによる相談)も合わせて実施。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	NPOに対する市民意識が高まる中で、NPOの基礎知識の情報提供をした。
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	社会の様々な分野において、市民団体による社会貢献活動が活発化し、その重要性が認識され始めたことから、H10年12月、特定非営利活動促進法(NPO法)が施行された。本市では、H12年度に支援方法の調査・検討に着手し、H13年度より生活環境部市民生活課において、資料等情報提供や、北海道NPOサポートセンターとの連携づくりを進めてきた。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	研修参加者から寄せられた意見より、NPOと行政の協働のあり方について検討を進めている。
7) 評価中間公表への市民意見	市長の政策的事業であるのに組織づくりだけの総合評価「D」の内容では寂し過ぎる。16年度において一段の強化策が望まれる。

3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	162	29	47	120	報償費	30
2) その他の間接経費(千円)					普通旅費	2
3) 従事正職員の人件費(千円)	2,465	83	165		消耗品費	15
総事業費(1~3の合計;千円)	2,627	112	212		H14主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)	2,627	112	212		金額(千円)	
市民一人当たり一般財源使用額(円)	47	2	4			
事務に従事した正職員のべ人数	0.30人	0.01人	0.02人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
研修会参加者延べ人数(人)	目標値	150		30	目標値は、今後のNPO立ち上げを検討している団体数を推定して設定。H12年は3回、H14年1回、H15は2回の開催の延べ数。実績は参加者数。
	実績値	115		22	
	達成率	76.7%		110.0%	
NPO相談件数(件)	目標値		未設定	未設定	NPOに関する相談受付件数。指標の性質上、目標設定はできない。
	実績値		2		
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

5 事業の成果

事業名：NPO推進事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
市内で活動するNPO法人の数(団体)	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定	市内を中心に活動する団体で、NPO法人認証申請をした団体数の累計。市民の自主的活動のため、目標値は設定できない。	北海道NPO認証申請状況より
	実績値	6	8	9	目標レベル		
	達成率				-		
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	設立支援策として研修・相談会の実施により情報提供を行った。見込んだ人数の参加は得たが、1回のみの実施であった。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	市がNPOの活動を支援するため、基本的知識や情報を研修会等によって提供することは効果的方策のひとつとされており、法人格取得を考えるための手段として必要だと考える。参加者のなかに、その後の取得団体が見られたが、年間に1度の研修会、相談会の開催では、より多くの市民に機会を提供できたことにはならず、推進には至らないと思われる。この規模で行う事業の有効性には疑問が残る。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	市民活動が活発になり、法人格を持って市と対等な立場で共にまちづくりを進めていく上で、市民が求めているNPOのあり方を市も理解し協働できる環境づくりを進めるべきであり、情報交換の機会を持ち続けることは不可欠な要素であり、継続的関与が妥当だと考える。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	NPO法人数や任意の市民団体数の多いことをもって、市民活動の醸成が図られたとは言い切れないが、少なくとも各団体が継続的に存続し、活動していることが望ましい状態と考えられることから、狭義な意味合いの支援や協働の形にこだわることなく、支援することの是非も含め、パートナーとして市とNPOとが合意できる点を確認する時期だと考える。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	D	[最終評価]	D (前年度)
	行財政改革の目指す行政のスリム化と共に、サービス水準を維持するには、求められる質と量を適時に提供することが不可欠であり、NPOとのパートナーシップが必要である。研修会開催はNPO設立を促すためではあったが、十分とは言えず、どの規模の行政資源投入が相応しいのか検討し直すべきだと考える。		[部長評価] 参事評価を了承する。 [市長評価] 部長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	組織が有効に機能するには、ヒト・モノ・カネの「活動資源」と共に活動しやすい「環境づくり」が必要だが、NPOには、とりわけ、両面からの支援が不可欠。行政、市民、企業、NPOのそれぞれが、同じ理解度を持って活動できる仕組みづくりが今後の課題になる。
最終評価	[担当部長] NPO活動を活性化させ、多様で柔軟な公共的サービスを提供していくためには、NPO、営利組織、行政がそれぞれの役割に応じた協働関係を作り上げることが重要。そのためには、これまで行政が実施してきた個別事業を見直し、NPOへのアウトソーシングを推進するとともに、NPOを支援する具体的なシステムの検討を進めることが不可欠。[市長評価] 部長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

* 担当課長		事業内容		
最終評価		現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向			*
	現状維持			
	縮小方向			
	統合 休・廃止			
上についで の説明	21世紀型まちづくり推進のため、活発な市民活動を促す事業を、予算の拡大の方向で見直したい。 [市長評価] 部長評価を了承する。			